

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-エ	女性が活躍できる環境づくり	施 策	①女性が働きやすい環境づくり
			施策の小項目名	〇ひとり親家庭の自立に向けた支援
主な取組	就労支援と子どもへの学習支援		対応する成果指標	女性の離職率
施策の方向	・ひとり親に対する支援については、自立した生活に向けて、座学研修と職業研修を組み合わせた就職支援や、就労支援と子どもへの学習支援など家庭の状況に応じた総合的な支援に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
ひとり親家庭の就労や生活基盤の安定を図るため、ひとり親に対し技能習得の支援を行うとともに、受講中の一時預かり等の子育て支援を行う。	県	ひとり親家庭技能習得支援、講座受講中の子どもの一時預かりおよび学習支援		
		支援対象世帯数（累計）		
		100世帯	100世帯（200世帯）	100世帯（300世帯）
担当部課【連絡先】	こども未来部女性力・ダイバーシティ推進課【 098-866-2500 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/kyoiku/kosodate/1008226/1008243/1028579.html

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		ひとり親家庭技能習得支援事業			予算事業名		ひとり親家庭技能習得支援事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度			
		主な財源	実施方法	当初予算額				
一括交付金 (ソフト)	委託	60,351	57,625		一括交付金 (ソフト)	委託	68,998	
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画			
経理事務に必要とされる資格講座（基礎・上級クラス）を実施するとともに、受講中の子どもの一時預かりを行った。					経理事務に必要とされる資格講座（基礎・上級クラス）を実施するとともに、受講中の子どもの一時預かりを行う。			

活動指標名	支援対象世帯数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	111世帯	108世帯	100世帯(208世帯)	100世帯(200世帯)	100.0%	順調	ひとり親家庭の母等に家庭の状況、職業適性、就業経験等に応じ適切な就業相談を実施。また、就業に必要な知識や技能の習得を図るための就業支援講習会を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

仕事と子育てをひとりで担う親でも、継続的に受講できるよう、振替制のカリキュラムを構築したほか、受講生個々人のキャリアカウンセリングを実施する等、支援体制を強化したことにより計画値を達成した。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
受講生募集期間内に県民に対し十分に周知が図られるよう、SNSやラジオ、求人誌等の広告媒体を活用し周知する。	受講生募集期間内に県民に対し十分に周知が図られるよう、SNSやラジオ、求人誌等の広告媒体を活用し周知した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	令和 5 年度より、就労環境の改善に役立つ資格取得を促進し、更なるスキルアップに繋がるよう上級コースで簿記 2 級の講座を実施し、全国平均合格率を上回る結果となった。	① 執行体制の改善	令和 6 年度も引き続き上級コースで簿記 2 級講座を実施し、資格取得を希望するひとり親家庭への支援を強化する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(11)-エ	女性が活躍できる環境づくり	施 策	②男女の機会均等と待遇改善
			施策の小項目名	○女性労働者の賃金・雇用管理の改善
主な取組	女性のチカラ応援宣言の実施		対応する成果指標	男性の給与を100としたときの女性の給与
施策の方向	・ 性別を理由とする賃金格差、ハラスメント及び高い非正規雇用率など、男性と比べて不利益を受けやすい立場にある女性労働者の労働環境を整備するため、賃金・雇用管理を改善するとともに、男女間の固定的な役割分担意識等により生じている格差の解消に向けて、女性の管理職登用の拡大等を促進することにより、女性の雇用の質の向上に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
女性の雇用の質の向上に向け、様々な分野のリーダーによる「女性のチカラ応援宣言」を実施する。	県	様々な分野のリーダーによる「女性のチカラ応援宣言」の実施		
		応援宣言実施者数(累計)		
		10人	10人(20人)	10人(30人)
担当部課【連絡先】	こども未来部女性力・ダイバーシティ推進課【 098-866-2500 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/kurashikankyo/danjo/1021609/1027355/index.html

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 女性力推進事業費				予算事業名 女性力推進事業費		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	委託	9,338の一部	17,314の一部	県単等	委託	16,238の一部
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
県内企業や様々な業種のリーダーに” Womanちゅ応援宣言”を行ってもらった。				県内企業や様々な業種のリーダーに” Womanちゅ応援宣言”を行ってもらう。		

活動指標名	応援宣言実施者数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	-人	24人	33人 (57人)	10人 (20人)	100.0%	順調	様々なライフステージの中で自分の持てる能力を最大限に発揮するため、マネジメント力、論理的思考力等を伸ばし、職場、家庭、地域のあらゆる場で活躍できる人材を育てる取組を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

県内企業や様々な業種のリーダーに”Womanちゅ応援宣言”を行ってもらい、組織や社会の意識改革のきっかけになった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
○様々な分野のリーダーが女性を後押しする宣言を行い、これを周知することで、組織内の改革が促進し意識啓発につながる。 ○県HPやTwitterを毎月更新するなど活用を強化し、周知広報の新たな方法を検討する。	近年、子育て期の女性を含め、女性の収支業率が大幅に増加していることから、就業を継続するだけでなく、実力をつけて成長し、それを公平に評価され活躍できる環境づくりが必要である。その環境作りにおいて、様々な分野のリーダーが女性を後押しする宣言を行い、周知することで、組織内の改革が促進し意識啓発につながると考え、県のHPやSNSの活用を強化し、周知広報の新たな方法を推進した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	近年、子育て期の女性を含め、女性の就業率が大幅に増加していることから、就業を継続するだけでなく、実力をつけて成長し、それを公平に評価され活躍できる環境づくりが必要である。	⑥ 変化に対応した取組の改善	様々な分野のリーダーが女性を後押しする宣言を行い、これを周知することで、組織内の改革が促進し意識啓発につなげる。
① 県の制度、執行体制（内部要因）	“Womanちゅ応援宣言”が任意であることから、積極的な周知広報が必要である。	⑤ 情報発信等の強化・改善	“Womanちゅ応援宣言”が任意であることから、積極的な周知広報を行う。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-エ	女性が活躍できる環境づくり	施 策	③女性が働き続けられるための意識啓発等の促進
			施策の小項目名	〇女性が働き続けられる職場環境の整備
主な取組	男性向け講座等の実施		対応する成果指標	女性の平均勤続年数
施策の方向	・女性が働き続けられる職場環境の整備については、セミナーの開催等により、事業主、従業員双方の意識を啓発し、女性リーダーの育成を促進することに加え、男性の育児休業取得促進や女性の職業継続を支援する意欲のある企業が自主的な取組を行えるよう「女性が働き続けられる職場づくり支援プログラム」の普及・啓発に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
男性の家事・育児参画に関する広報や、育児休業取得の促進に関する啓発活動等を実施する。	県	男女共同参画や、男性の育児休業取得の促進等に関する啓発講座等の実施		
		啓発講座等の実施回数(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
担当部課【連絡先】	こども未来部女性力・ダイバーシティ推進課【 098-866-2500 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.lg.jp/kurashikankyo/danjo/1021609/1005147.html

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)				
予算事業名		女性力推進事業費			予算事業名		女性力推進事業費		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度				
						主な財源	実施方法		当初予算額
県単等	委託	9,338の一部	17,314の一部		県単等	委託	16,238の一部		
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画				
男性の家事・育児参画に資する講座を実施した。					男性の家事・育児参画に資する広報や啓発活動等を実施する。				

活動指標名	啓発講座等の実施回数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		男性の育休等に関するアンケート調査、ラジオ番組によるプロモーション、リアルオフ会、『パパ育休取得応援ハンドブック』の作成。 「ていいる塾」で男性の家事・育児参画講座を2回開催。
	3回	4回	3回（7回）	2回（4回）	100.0%		

様式 1 （主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
「男性のチカラ向上応援業務」でアンケート調査を行うことで、男性の家事・育児に関する実態や課題を顕在化させることができた。またラジオ番組やリアルオフ会（男性限定によるトークイベント）をとおして、様々な意見や課題を提起、共有することができ、県民へ広く普及啓発することができた。併せて幅広い年代を対象とした『パパ育休取得応援ハンドブック』を作成し、育休制度や体験談の啓発に努めた。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○ 固定的性別役割分担意識の解消に向けた講座・学習機会の提供や、女性の出産、育児に伴う負担軽減に向けた男性の育児休業取得推進に係る意識啓発に取り組む。	全国的に女性に比べ男性の育児休業取得率は依然として低いのが実態である。これまでと同じく男性の育児休業取得推進に係る各種制度や現状等の意識啓発活動はもちろんのこと、推進を阻む要因や課題の洗い出しにも取り組む。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	女性に比べ男性の育児休業取得率は依然として低い。	③ 他地域等事例を参考とした改善	男性の育児休業を積極的に採用・促進している企業や団体等の好事例を調査・比較し、多種多様な事情に応用できるものなのか検討する。
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	アンケート調査の一部結果ではあるが、男性が育休を取得することに対して、全世代とも80%以上が賛成している。	⑤ 情報発信等の強化・改善	固定的性別役割分担意識の解消に向けた講座・学習機会の提供や、様々な角度から女性の出産、育児に伴う負担軽減に向けた男性の育児休業取得推進に係る意識啓発に取り組む。